

きた くぎかいだより

No. 290
発行/北区議会
〒114-8508
東京都北区王子本町1丁目15番22号
TEL 03(3908)9948



議長・副議長 あいさつ



なとり
名取 ひであき 議長



おおしま
大島 実 副議長



2023

区内で活動しているボランティアグループが作成した、干支「卯」の手芸作品です。

明けましておめでとうございます。

令和5年の新春を迎えるにあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

日頃より、区議会に対する温かいご理解と多大なるご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて区議会では、区とともに長引くコロナ禍や物価高騰などによる区民の皆様の暮らしを守るため、ワクチンの速やかな接種体制の確保、生活困窮者や地域産業への支援策など、様々な課題解決に向け取り組んでまいりました。

複雑化・多様化する諸課題に、迅速かつ的確に対応するためには、議会は効率的な議会運営とともに、民意を的確に区政に反映させるための取組を、これからも一層進めていかなければなりません。

北区議会ではこの一年間、区政課題の早期解決のため臨時会を複数回開会し、速やかな議会運営に努めてまいりました。また昨年

の第3回定例会では、議員提案による政策条例として、「北区地域公共交通基本条例」を可決し、地域に根差した施策の推進に寄与し、また立法機関としての議会の役割をしっかりと果たすことができたと考えています。

区民の皆様からの厳正なる負託に応え、社会情勢の急激な変化や時代の潮流を的確に見極めながら、常に区民の皆様視点に立って、北区の未来を切り拓くことが、私たち区議会議員の責務であります。

本年4月に改選を迎えますが、引き続き議員全員が一丸となって、「新たな時代に 未来への希望を紡ぐ ふるさと北区」の実現に向け、区と力を合わせ、地域の諸課題の解決に真摯に取り組んでまいりますので、皆様の更なるご理解とご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

結びに、本年が皆様に、そして北区にとりまして、よりよい一年となりますことを、心よりご祈念申し上げまして、新年の挨拶とさせていただきます。

第4回定例会

○令和4年度一般会計補正予算（第5号）を可決しました

議員提出議案

○子育て支援策に係る所得制限を見直し、子育て支援の拡充を求める意見書を可決しました

令和4年第4回定例会は、11月22日に招集され、14日間の会期で12月5日に閉会しました。11月22日、24日の2日間にわたり、9名の議員が財政・福祉・教育・都市問題など当面する区政の課題について代表・個人質問を行いました。

今回、区長から提出された議案18件、議員から提出された議案1件、陳情4件を議決しました。

290号 目次

代表質問	2・3
個人質問	4
議決した議案	5
結果の出た請願・陳情	5
可決した意見書	6
議会の動き	6
政治倫理審査会の開会	6
各会派新年の抱負	7
北区議会の構成	8
次回定例会案内	8

各会派の代表質問



子ども最優先の北区を目指して

子どもが社会に巣立つ迄の支援を

公明党議員団

古田 しのぶ



問 区は、公明党の提言を踏まえた国の総合経済対策と、それを早期に実現するために我が会派が区長に求めた要望を、どのように受け止め、推進していくのか。

答 国が行う総合経済対策を着実かつ早期に実現できるよう、要望も十分に踏まえながらスピード感を持って施策の展開に努めていく。

問 区は、(仮称)北区子ども条例の制定に向けて動き出しているが、今後子どもの声をどのように反映していくのか。

答 既に、小学生と区政を話し合う会や中学生モニター会議等において意見聴取を行っており、引続き様々な機会を捉え取組を進める。

問 国の出産・子育て応援交付金は令和4年4月以降の出産にも支給するとされた。区は補正予算対応により年度内の早期に支給すべき。

答 現時点では公式に確認できない点も多いが、可能な限り早期に実施内容を決定していく。

問 妊娠・出産から子どもが社会に巣立つまで切れ目のない充実した伴走型相談支援を行っていくための、区の課題は何か。

答 より効果的・効率的な組織横断的体制の強化を図る必要がある。情報の共有等の視点から新たなシステムの導入等も課題と考える。

問 産後ケアについて、助産師等による訪問型を導入し子どもが1歳になるまでのケアや相談体制を拡充すると共に、*ドゥーラの養成を助成し寄り添える支援者の育成等を求める。

答 訪問型のケアは、今後助産師会にも意見を伺いながら実施の可能性を検討していく。また、産後ドゥーラの養成は、担い手の確保も重要と認識しているため、今後検討していく。

問 子どもショートステイの利用日数の拡充を求める。また、障がいや発達に心配のある子どもの保護者が自身の通院等のために利用できる子の一時預かりの場所の整備を求める。

答 今後、子どもショートステイ事業の拡充に向けて検討する。また、児童発達支援センターでは一時預かり事業の環境整備等に課題があり、保護者のニーズ等を踏まえ研究する。

問 保護者の負担軽減、保育士の働き方改善の為、保育園での紙おむつの*サブスク導入と、夏休み等における学童クラブでのお弁当の区が主体となった配達サービスの導入を求める。

答 紙おむつのサブスクは他自治体の試験的な取組を踏まえ検討していく。また、宅配弁当は他自治体の事例を参考に、区主体による導入を検討し、保護者の負担軽減等図っていく。

問 不登校児童・生徒の個々の状況を把握し、子どもが自己肯定感を持ち社会的に自立できるよう、教育部門だけでなく保健・福祉部門や地域、民間の支援団体と連携した教育機会確保のための多様な支援の実施の検討状況は。

答 先行自治体の取組を視察した結果を踏まえ、不登校児童・生徒の校内の居場所づくりをはじめ、庁内関係各課や大学等も含めた関係諸機関との連携による校外の居場所づくり等、支援の充実を図るよう引き続き検討を進める。

問 委託事業者の看護師を活用し、保育園や学校等において医療的ケアが必要な子どもへの支援を早急に拡充することを求める。

答 保育園での医療的ケアの実績を重ねていく中で今後の支援の拡充を検討する。また、区立学校は保護者からの相談に対応し、学校と委託事業者と調整を図り適切な支援に努める。

問 国が定めた市町村地域自殺対策計画策定の手引きでは、行政トップが責任者となり、庁内横断的な体制の整備を要点としている。区は、手引きに沿った本気の計画を策定すべき。

答 北区ヘルシータウン21の改定にあたり、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向けた取組を取りまとめ、推進していく。



北区子ども家庭支援センター



浮間地域ルートにEVバス導入を

幼稚園保護者の負担軽減を求める

自由民主党議員団

松沢 よしはる



問 新庁舎建設基本計画の中間まとめでは、建設予定地の引渡し時期が令和10年度以降と示されている。北区基本計画2020では新庁舎は15年度の開庁を目指すとするが、用地取得後から開庁まで5年を要する理由と事業全体スケジュール及び総事業費について問う。

答 工事は、敷地周辺の道路等の基盤整備後に建設工事に取り掛かるが、この規模の建築工事は3~4年かかる。事業費は工事費・土地取得費・その他で計490億円を見込んでいる。

問 二学期制の検証結果報告では、中学校における高校受験に対する問題と、生徒の学習負担増などの課題が明確化された。これら課題へのスピード感を持った解決に向けた対応を求めるが、教育長の見解は。

答 早急に検討が必要な中学校の定期考査等について、二学期制を導入している他自治体を参考に改善策を検討している。一つの学校行事の時期の変更が他の学校行事に影響を与える場合もあり、検討には慎重な協議が必要な為、一定の時間を要する。

問 光熱費や食材等の一連の物価高騰により、私立幼稚園等で提供される給食の値上がり懸念され、区が給食費を全額負担している保

育園との整合性を考えると私立幼稚園の給食の取扱いについて抜本的な見直しが必要と考える。また、私立幼稚園保護者への負担軽減補助の増額を求めるが、区の見解は。

答 物価高騰が過度な経済的負担につながらないよう、都の補助制度等を活用し支援している。今後も物価動向等注視しつつ必要な支援策の実施を検討する。また、負担軽減補助制度については、私立幼稚園協会からの要望等も踏まえつつ適切な見直しについて検討する。

問 新型コロナ第8波で感染拡大が本格化すると小児科の発熱外来がひっ迫することも懸念される。医師会等と連携して小児医療に対する取組を検討すべきと考えるが、見解は。

答 小児への抗原検査キット配布を含め医師会や教育委員会と連携し対策を早急に検討する。

問 コミュニティバスについて、ゼロカーボンシティ宣言を具現化できるCO2排出実質ゼロの*EVバスを代替車両に採用し、浮間地域ルートに導入することを強く求める。

答 EVバス導入については、早期の運行開始に向け、納期等を考慮するとともに、国や都の補助事業の活用も含め、積極的に検討する。

問 地域コミュニティ活動のデジタル化支援の

ため、町会・自治会にICTの利活用に専門的な知識を有するアドバイザーの派遣を求める。また、民生児童委員活動の負担軽減のため、ICT機器の活用と支援についての見解は。

答 アドバイザーの派遣については、各町会・自治会の状況等に応じて専門的な知見から助言できるような取組を検討する。また、民生児童委員活動へのICTの活用と支援は、民生児童委員協議会の会長会と連携し検討する。

問 日テレ・東京ヴェルディベレーザや浮間桜草をデザインしたマンホールを制作・設置することで地域活性化や地域アイデンティティの醸成につながると考えるが、見解は。

答 新たなデザインマンホールの設置については様々な制約もあるが、地域の皆様からの提案も参考にデザインの検討等進めていく。

問 首都圏大都市においてふるさと納税による減収額の増大傾向は深刻な課題である。北区でも看過できない税収減であり危機感を持って具体策を講じる時期にあると考えるが。

答 本来の趣旨である寄附文化に資するため、より多くの方々に応援したいと思われる工夫が不可欠であり、ふるさと納税ポータルサイトへの登録準備等を進める。



コミュニティバス (Kバス)

各会派の代表質問



くらしを守る緊急対策を

介護保険と障がい福祉の充実を

日本共産党北区議員団

山崎 たい子



問 課税世帯であっても、子育て世帯、若者・学生、非正規雇用、中小業者等へ北区独自のくらし応援給付金を拡充することを求める。

答 補助金を活用した子育て世帯生活支援特別給付金や18歳以下への図書カード配布等くらしの支援に努めているが、課税世帯の子育て世帯等への独自給付金支給拡大の考えはない。

問 区が発注する事業の従事者や区の非正規労働者等賃金の時給1500円への引上げを求める。

答 従事者の賃金は雇用主との間で取り決めるものと考えますが、特定公契約については労働報酬下限額以上の賃金の支払いが義務となり、現在その賃金額を審議中である。区の会計年度任用職員は適切な賃金水準確保に努める。

問 社会福祉協議会が窓口である特例貸付の返済が令和5年1月から始まるが返済猶予も含め生活再建に向けた丁寧な相談対応を求める。

答 特例貸付の償還が困難な方へのフォローアップ支援については、国の要請も踏まえ、くらしとしごと相談センターと連携し対応する。

問 インボイス制度導入により地域経済や文化を支える方々の仕事を奪うことはあってはならない。10月からの導入中止を国に求めよ。

答 軽減税率の導入以降、正確な適用税率や消

費税額等の伝達手段として必要なものと認識しており、中止を求めることは考えていない。

問 新型コロナウイルス感染症第8波に対し速やかにPCR検査ができる体制、医師会等と連携した早期診断・治療に繋がる体制の整備を求める。

答 歯科医師会館での高齢者PCR検査体制拡充、薬剤師会協力によるWEB上での薬局の抗原検査キット在庫状況確認システム構築、医師会と共同でのオンライン診療等、充実した取組により安心・安全な診療検査体制を確保する。

問 国は介護保険サービス利用料の1割負担から2割負担への引上げ等を検討しているが、介護の負担増等に繋がる制度改悪は行わないよう国に強く求めよ。

答 国は介護保険制度の持続可能性を高めるため、給付と負担のバランスを図るとしているが、指摘の点は結論には至っていない。引続き制度改正にかかる国の動向を注視する。

問 世田谷区では障がい者の介護者が急病等で介護ができなくなった場合等に24時間体制で対応する施設を10月に開設した。北区においても同様のバックアップ体制の整備を求める。

答 障害者の生活を地域全体で支えることを目的に地域生活支援拠点等の整備を国から求め

られており、国の基本指針や他自治体の取組を参考に、区の実情にあった整備を進める。

問 制定が予定されている(仮称)子ども条例は、子どもの権利条約の柱である「生きる・育つ・守られる・参加する」権利に基づき、子どもの声を聴きながら取り組むよう求める。

答 子どもの権利条約の4つの権利の尊重は、当然に反映されるべきものと考えている。子どもへの意見聴取はこれまでも行っており、引き続き様々な機会を捉え取組を進めていく。

問 水害時における*コミュニティ・タイムラインについて、町会・自治会の避難ネットワークづくりへの区の積極的な取組を求める。

答 堀船地区をモデル地区とし、コミュニティ・タイムライン作成支援に今年度取り組んでいる。今後はモデル実施の成果を踏まえ、低地部の全ての地区における作成支援を進める。

問 区民の住宅における断熱改修、再エネ・省エネ促進を区内建設企業や地元業者の育成・仕事おこしと連携して進めることを求める。

答 再エネ・省エネ機器等導入への助成制度では、区内業者が機器設置等を実施する際等に助成額の割増しを行っている。今後も事業者の取組を後押しできるような施策を検討する。



デイサービスの様子



区民生活を支える物価高対策を！

誰ひとり取り残されない防災対策

立憲クラブ

花見 たかし



問 新型コロナウイルス感染症について、季節性インフルエンザとの同時流行により、対応病床の逼迫等が懸念されているが、北区の感染状況と傾向、ワクチン接種状況について問う。

答 第7波では重症化率は下がったが、死亡者数は高齢者を中心に過去最大となった。11月から新規感染者数が急増し第8波の到来が懸念されている。12歳以上のワクチン接種率は、初回約88%、3回目約70%、4回目約31%。

問 物価高騰対策として、来年度も区内共通商品券の発行やキャッシュレス決済還元事業等に取組むべきと考えるが、区の見解は。

答 物価高騰等による影響等を踏まえ、国や都の動向を注視し、必要な支援策を検討する。

問 今後も物価高騰が続く場合、区として低所得者世帯や子育て世帯等に直接給付を実施すべきと考えるが、区の見解は。

答 国や都の施策との整合を図った上で、区民生活や中小事業者等の影響の把握に努め、財源等も見極め必要な物価高騰対策を検討する。

問 大規模水害避難時の要支援者への支援体制には多くの課題があり、福祉の力を総動員することが求められている。誰ひとり取り残されない避難に向けて区長の力強い決意を問う。

答 全体方針等を示す北区大規模水害避難行動支援計画を策定することとした。個別避難計画の作成を進めることで、誰ひとり取り残されない避難の実現に向けて積極的に取組む。

問 大規模災害発生時には、住民自治による避難所の開設・運営が求められる。多くの地域関係者が合同で行うことにより相互の協力の円滑化が図れるため、定期的に避難所開設訓練を実施すべきと考えるが、見解は。

答 地域への知識や技能の蓄積を図り、地域が主体となった訓練の定期的な実施を目指す。

問 障害者差別解消法が施行され6年が経過した。この間の法に対する区としての取組や区民への周知がどのくらい進んでいるのかを問う。

答 障害者理解がテーマの映画上映会の開催等、様々な手法で周知に取り組んできたが、令和元年度アンケート調査で法を知っているという回答は5割程度に留まった。今後も法の趣旨の周知を継続的に行う必要があると考える。

問 デフリンピック東京大会は2025年に実施予定で、多くのデファスリートと関係者が東京に集まる予定である。区として大会の気運を高めていく取組を図ることを求める。

答 大会周知と共に、都の取組や他の関連団体と連携し気運醸成を図っていく。

問 デフリンピック東京大会に向けて、言語としての手話への理解がより広まるように、手話講座のオンライン配信やホームページへのアーカイブの実施を求めるが、区の見解は。

答 手話での挨拶等、役立つ表現をホームページに公開している自治体がある。今後、先進的な取組を調査・研究していく。

問 現在西が丘サッカー場でベレーザのホームゲームが開催されているが、普段から北区で練習してもらいベレーザを区民に身近に感じてもらおう環境整備が必要と考えるが、見解は。

答 区に根差したチームとなる取組は重要と考え、今年は商店街の協力を得てベレーザのチームフラッグを提示した。また、選手と区民の交流事業の開催についても現在調整している。

問 2023年度に完成予定の東洋大学赤羽台キャンパスの体育館において、区民利用や各種大会の開催等が可能かどうか、現状と見通し、区としての取組について問う。

答 体育館を利用した事業の実施や、避難所としての利用について大学と相談している。大会等の実施については、引き続き協議していく。



避難所開設訓練の様子

個人質問



**賑わいあふれる北区のために
困難抱える人に寄り添う北区
公明党議員団**
くまき 貞一



- 問** 傷病者が女性であっても、AEDの使用をためらわないよう、胸を覆う為の三角巾をAEDケースに配備すべきと考えるが、見解は。
- 答** 女性に配慮したAEDの使用方の周知を図ると共に、止血等の応急措置にも有用なことを踏まえ、配備について検討していく。
- 問** 学校に対し*HSC(人一倍敏感な子ども)に関する情報の周知を図り、教員の質の向上や教育環境の改善を進めると共に、HSCの実態を把握し、必要な理解と適切な支援の検討が必要と考えるが、見解は。
- 答** HSCは個々の状況に応じた支援や配慮が必要と理解しており、教員の初任者研修や教育相談研修等において理解啓発に努める。
- 問** 渋沢栄一翁や桜等、様々なコンテンツを持つ飛鳥山公園の魅力向上の為の考えを問う。
- 答** 公共空間の有効活用を図り、公園の活動やイベント等に参画する担い手を発掘することが重要と認識している。
- 問** 田端駅周辺のエレベーター設置に関して、実施した現場の試掘調査の結果を問う。また令和5年度着工の目途は立っているのか。
- 答** 供給先不明の電線管は使用されていないことが判明した。令和5年度の着工に向けて関係機関と協議・調整を進めていく。



**高層マンションの防災対策
29階95mの風害や地盤の影響**
日本共産党北区議員団
さがら としこ



- 問** 区に高層マンション、高層建築物は何棟か。
- 答** 30メートル以上が約500棟、45メートル以上が約100棟、60メートル以上が15棟ある。
- 問** 長周期地震動のメカニズムと、その被害を軽減する為の対策は。
- 答** 大規模な地震で生じるゆっくりとした大きな揺れのことを言い、建物の固有周期と地震波による周期が一致すると共振し大きく揺れる。軽減対策には耐震、免振、制震等がある。
- 問** 赤羽台で計画されている29階のタワーマンション建設による教育行政需要の増加について、児童・生徒数等の増加見込みの対応策は。
- 答** 現時点では、中学校の教室数は確保可能の見込み、また児童数増加に対しては転用可能な諸室等の活用で対応可能と見込んでいる。引続き当該地区の人口動向等を注視していく。
- 問** タワーマンション建設による風害や地下水等の周辺環境への影響や地震対策等を、CGシミュレーション等を駆使した科学的、体験型の説明会とするよう事業者への要請を求める。
- 答** 事業者による説明会は、区の条例等に基づき今後の進捗に応じて適時、開催される。区は周辺生活環境への影響をはじめ、開発計画全般について広く理解を得られるよう丁寧で分かりやすい説明を事業者に求めていく。



**交通事故0へ・魔の7歳対策
脱・ブラック校則**
無会派(無所属)
こまざき 美紀



- 問** 交通安全のための環境整備について、通学

路の点検強化やLINE等を利用した不具合通報システムの導入を求める。また、交通事故を減らすため運転者への啓発も求める。

- 答** 通学路点検実施状況を定期的に調査し、安全確保に取り組む。システム導入は様々な課題があり、引続き調査・研究する。運転者への啓発は安全協会等と相談し充実等を図る。
- 問** 小学校入学後に重大事故が多い為未就学児の交通安全教育の拡充やICTの活用を求める。
- 答** 交通安全教育の必要性は園長会等を通じ周知する。ICTの活用は開発動向等を注視する。
- 問** 区立中学校での理不尽な校則やきまりの改善要望に対する進捗を問うとともに、取組を進めるよう学校への更なる働きかけを求める。
- 答** 教育委員会からの働きかけにより生徒総会での話し合いや保護者アンケートを実施した事例報告がある。生徒指導提要进行に点検見直しを確実に進めるよう更に指導助言する。
- 問** 北区では、骨髄移植等により定期予防接種で得られた免疫が消失した未成年に、再接種の費用の一部を助成しているが、経済的負担軽減の為、費用助成の年齢制限撤廃を求める。
- 答** 骨髄移植医療を受けた方の現状やワクチンの特性等を考慮し、制度の見直しを検討する。



**誰もが暮らしやすい北区
安心して長生きできる北区へ**
無会派(都民ファーストの会所属)
山中 りえ子



- 問** 北区版DX推進方針策定後に改定する北区情報化基本計画では目標数値明確化を求める。
- 答** 情報化基本計画改定の際は、具体的な事業計画とともに、可能な限り目標数値を定める。
- 問** 田端新町で終活に関する家族介護者教室が開催されるが、他地域でも開催されるか。また、介護者だけでなく一般向けの教室等はあるか。
- 答** 家族介護教室は各高齢者あんしんセンターが、介護負担の軽減等様々なテーマを設定し開催している。今後のテーマ等は検討中。定員はあるが一般の方も参加可能となっている。
- 問** 高齢者あんしんセンターでは日常的に終活相談にのってもらえるのか。また、*エンディングノートの書き方等、日常的に相談できる支援センターの設置を求める。
- 答** 日常的な個別相談の中で終活の相談に応じている。支援センターの設置は、人材や場所の確保等、課題が多く実現は難しい状況だが、引続き終活等について普及啓発、支援に取り組む。
- 問** 避難所開設訓練は、実際に開設する自治会が協力したほうが実践的では。また、効果的な訓練とすべくワークショップ開催を求める。
- 答** 避難所を担当する町会等の合同訓練となるよう働きかけていく。また、ワークショップは町会等の要望を踏まえ開催を検討する。



**学校教育を前に進める！
学校の地域連携と働き方改革**
無会派(日本維新の会所属)
吉田 けいすけ



- 問** 教員と保護者の認識にずれが生じないように両者がフラットに話し合え、指導方針等を議論・共有する機会は設けられているか。
- 答** 各学校が保護者会や面談等を実施しており、学校評議員会や学校運営協議会も保護者・地域の方々と学校が学校の経営方針について議論・共有する機会となっている。

問 ICT活用や授業変革の進捗に教員の個人差を生じさせないため、素晴らしい取組の授業の手法を横軸で他の教員につなげられないか。

- 答** 今年度から配置した教育情報化推進員が各学校の訪問指導を行い教員と共に授業づくりを進めている。また、ICTを活用した授業の研究等を蓄積し、教員がいつでも確認できる環境を整えて、引続き横断的な展開を図る。
- 問** 区立小学校における働き方改革の進捗は。
- 答** 北区立学校における働き方改革推進プランに基づいた改革を進めており、時間外勤務が80時間を超える教職員割合は減少傾向にある。
- 問** 令和5年度予算に公共空間での密閉型喫煙施設設置に係る予算を計上することを求める。
- 答** 法令上の制約や地域住民との丁寧な合意形成などが必要なため令和5年度予算に計上の予定はないが、更なる環境改善に向け、他自治体の取組を参考に適切な対策を検討する。



代表質問・個人質問の用語解説

▶2ページ

※ドゥーラ(産後ドゥーラ)

ドゥーラとは、ギリシャ語で「他の女性を支援する、経験豊かな女性」を意味する。産前産後の女性特有のニーズに応え、心身の安定と産後の身体の回復、赤ちゃんの育児や新しい生活へのスムーズな導入を目的に、母親の気持ちに寄り添った、母親のためのサポートを行う人のことを産後ドゥーラという。

※サブスク

「Subscription」の略語。ある商品やサービスなどを一定期間、定額制で利用できるような仕組み。

※EVバス

ディーゼルエンジンなどの内燃機関を搭載せず、給電した電気エネルギーを動力源としてモーターで駆動するバス。

▶3ページ

※コミュニティ・タイムライン

災害時に発生する状況を予め想定し共有した上で、地域住民の取るべき防災行動や避難のタイミングなど「いつ・誰が・何をするか」を定めた行動計画。

▶4ページ

※HSC

HSC(Highly Sensitive Child)とは、アメリカの心理学者、エレイン・N・アーロン博士が1996年に発表した概念で、生まれつきとても敏感な感覚や感受性を持った子どものこと。

※エンディングノート

もしものときに備えて、自分の情報や想いを書き留めておくノート。遺された家族に自分の情報を伝えて、各種手続きをスムーズに行えるようにすることができる。

議決した議案

会派名等と議員数

公:公明党議員団(10) 自:自由民主党議員団(9) 共:日本共産党北区議員団(9) 立:立憲クラブ(5)
 無(新):無会派(新社会党所属)(1) 無(無):無会派(無所属)(1) 無(国):無会派(国民民主党所属)(1)
 無(都):無会派(都民ファーストの会所属)(1) 無(維):無会派(日本維新の会所属)(1)

第4回定例会

議案名	概要	公	自	共	立	無(新)	無(無)	無(国)	無(都)	無(維)	議決結果
区長提出議案											
選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	選挙の更正決定又は繰上補充に係る選挙会における報酬の額を定めるほか、選挙長等の報酬の額を改定する	○	○	○	○	※	※	○	○	○	可決
東京都北区廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部を改正する条例	廃棄物処理手数料の改定を行う	○	○	×	○	※	※	○	○	○	可決
東京都北区子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例	子ども・子育て支援法の一部改正に伴う規定の整備を行う	○	○	○	○	※	※	○	○	○	可決
東京都北区子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	高校生等に係る医療費の助成を拡充するほか、規定の整備を行う	○	○	○	○	※	※	○	○	○	可決
東京都北区立保育所条例の一部を改正する条例	医療的ケア児の受入れの開始による入園対象年齢の拡大に伴い、東京都北区立清水坂つばみ保育園の名称を変更する	○	○	○	○	※	※	○	○	○	可決
東京都北区学童クラブの運営に関する条例の一部を改正する条例	新設学童クラブの名称及び実施場所を規定するとともに、既存学童クラブの名称の変更を行う	○	○	○	○	※	※	○	○	○	可決
生活保護費支給事務懈怠に係る損害賠償請求に関する訴訟上の和解について	本件訴訟に関し、東京地方裁判所から職権による強い和解勧告がなされたこと及びその和解内容において、被告が謝罪の意思を示し、区の損害賠償請求に対する支払義務を認めるものであることを勧案し、訴訟上の和解をする	○	○	○	○	※	※	○	○	○	可決
西が丘小学校新築に伴う既製什器備品等の購入契約	契約相手：株式会社ノエス 契約金額：6,267万8,000円	○	○	○	○	※	※	○	○	○	可決
(仮称)北区立都の北学園新築工事請負契約の一部を変更する契約	契約金額の変更：60億5,106万7,000円	○	○	○	○	※	※	○	○	○	可決
東京都北区立豊島五丁目グリーンスポーツ広場の指定管理者の指定について	指定管理者の名称：日本製紙・日比谷アメニス共同事業体	○	○	○	○	※	※	○	○	○	可決
東京都北区富士見橋エコー広場館等の指定管理者の指定について	指定管理者の名称：北区リサイクラー事業協同組合	○	○	○	○	※	※	○	○	○	可決
東京都北区営浮間二丁目第2アパート等の指定管理者の指定について	指定管理者の名称：株式会社東急コミュニティー	○	○	○	○	※	※	○	○	○	可決
東京都北区立荒川岩淵関緑地等の指定管理者の指定について	指定管理者の名称：北区荒川緑地ふれあいマネジメントグループ	○	○	×	○	※	※	○	○	○	可決
令和4年度東京都北区一般会計補正予算(第5号)	歳入歳出予算：10億7,425万2,000円の増 債務負担行為：5件の追加	○	○	○	○	※	※	○	○	○	可決
職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	職員の勤勉手当の支給月数の引上げ及び給料表の改定を行うほか、3月期の期末手当を廃止し、支給月数を6月期及び12月期に配分する	○	○	○	○	※	※	○	○	▲	可決
幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	幼稚園教育職員の勤勉手当の支給月数の引上げ及び給料表の改定を行うほか、3月期の期末手当を廃止し、支給月数を6月期及び12月期に配分する	○	○	○	○	※	※	○	○	▲	可決
会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	会計年度任用職員の3月期の期末手当を廃止し、6月期及び12月期に配分する	○	○	○	○	※	※	○	○	▲	可決
職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	国家公務員の期間業務職員における取扱いを踏まえ、会計年度任用職員等に係る退職手当の支給要件の一部緩和等を行う	○	○	○	○	※	※	○	○	▲	可決
議員提出議案											
子育て支援策に係る所得制限を見直し、子育て支援の拡充を求める意見書	意見書の内容については、6ページの「可決した意見書」をご覧ください	○	○	○	○	※	※	○	○	○	可決
議案名	概要	公	自	共	立	無(新)	無(無)	無(国)	無(都)	無(維)	議決結果

議長は表決に加わりません。

○：賛成 ×：反対 ▲：退場 ※：1名欠席

結果の出た請願・陳情

番号	件名	結果
陳情4第22号	骨髄移植などを理由とした再度予防接種の助成対象者の年齢制限の撤廃を求める件	採択
陳情4第23号	「都市計画道路補助第181号線」南側空地の改善を求める件	採択
陳情4第27号	消費税インボイス制度の実施中止を求める意見書提出に関する件	不採択
陳情4第28号	消費税率を5%に引き下げを求める意見書提出に関する件	不採択

不採択の理由は、いずれも願意に沿い難いため

可決した意見書

〇子育て支援策に係る所得制限を見直し、子育て支援の拡充を求める意見書

平成2年の「1.57ショック」を契機に、日本政府は出生率の低下と子どもの数が減少傾向にあることを「問題」として認識し、仕事と子育ての両立支援など子どもを産み育てやすい環境づくりに向けての対策の検討を始めた。しかしながら、多少の増減はあるものの30年以上経過した今も、少子化問題は解決に至っておらず、昨年の合計特殊出生率は1.30であり、出生数は811,604人と1989年の調査開始以来過去最少となった。自然増減は15年連続して自然減少が続いており、その減少幅は拡大している。

政府は子育て支援策として、不妊治療の保険適用、児童扶養手当、幼児教育や高等教育の無償化など対策を講じているが、それらの

多くには所得制限がかかっている。先月からは夫婦いずれかの収入が1,200万円を超える世帯については児童手当の特例給付が打ち切られた。児童手当の所得制限は夫婦どちらかの年収で判断されているが、近年は共働き家庭が増えており、世帯年収が同等でも、一人の収入か夫婦合算の収入かにより児童手当の支給額が異なる不公平な現象が生じている。頑張っている働き収入が増えた結果、手当の支給が無くなってしまおうのでは、就労意欲を低下させかねない。また男性では高収入のほうが3人以上子どもがいる割合が高いというデータもある。

平成16年から政府が発行している少子化社会対策白書によると、理想の子ども数よりも実際の子どもの数が少ない理由として、平成16年版の時点で「子育て費用や教育費の負担を

あげる人が最も多い」と書かれている。また令和2年度少子化社会に関する国際意識調査報告書でも、「日本では、子育てや教育にお金がかかりすぎるからが51.6%と最も高くなっている」と報告されており、子育て費用や教育費の負担感が軽減されていないことが分かる。

少子化の進行は、子どもの社会性発達に関する影響、地域社会の活力の低下などの様々な社会的影響、また生産年齢人口や労働力人口の減少による経済成長率等、経済の活力に対するマイナスの影響などの経済的影響を引き起こす事が懸念されており、解決には一刻の猶予も成らない。

よって、本区議会は国会及び政府に対し、子育て支援策に係る所得制限を見直し、子育て支援を拡充することを強く求める。

議会の動き

10月

- 20～ **建設委員会管外視察**
- 21日 大阪府堺市「Park-PFIを活用した公園の利活用について」、兵庫県姫路市「豊かな駅前空間の作り方について」
- 24日 **議会情報 PR 委員会**
・きたくぎかいだより第289号について
- 24～ **企画総務委員会管外視察**
- 25日 福岡県筑紫野市「新庁舎建設について」、福岡県福岡市「行政のDX推進について」
区民生活委員会管外視察
岡山岡山市「電子町内会について」、岡山県玉野市「玉野市カーボン・マネジメント推進委員会について」
- 27～ **健康福祉委員会管外視察**
- 28日 群馬県「生涯現役事業について」、富山県富山市「医療・障害者・高齢者等複合施設について」
文教子ども委員会管外視察
大阪府枚方市「教員の働き方改革について」、広島県尾道市「公立保育所のICT化推進事業について」

11月

- 8日 **政治倫理審査会・勉強会**
・勉強会テーマ
地方議会に関する判例と立法の動向
- 11日 **議会運営委員会**
・本会議の運営についてほか
- 15日 **全員協議会**
・議案の説明及び質疑
- 22日 **本会議**
・代表質問ほか
- 24日 **議会運営委員会**
・追加予定議案の取り扱い及び全員協議会の開会について
本会議
・個人質問、議案の付託ほか

- 28日 **区民生活委員会**
・議案審査
東京都北区立豊島五丁目グリーンスポーツ広場の指定管理者の指定についてほか
・所管事務調査
東京都北区廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部を改正する条例ほか
建設委員会
・請願・陳情審査
「行政と区民の協力による協働のまちづくり」を実践するため、区内分譲マンションに関する情報交換、ケースの共有及び問題点を明確化する交流会・ワークショップを公募等により開催することを求める陳情ほか
・議案審査
東京都北区宮浮間二丁目第2アパート等の指定管理者の指定についてほか
・所管事務調査
令和4年度東京都北区一般会計補正予算（第5号）
- 29日 **健康福祉委員会**
・請願・陳情審査
骨髄移植などを理由とした再度予防接種の助成対象者の年齢制限の撤廃を求める陳情ほか
・所管事務調査
生活保護費支給事務懈怠に係る損害賠償請求に関する訴訟上の和解についてほか
文教子ども委員会
・請願・陳情審査
「落書き」による煉瓦塀の器物破損の解消を求める陳情ほか
・所管事務調査
東京都北区子ども・子育て会議条例の一部を改正する条例ほか
- 30日 **企画総務委員会**
・請願・陳情審査
適格請求書等保存方式（インボイス制度）延期を求める意見書提出に関する陳情ほか
・議案審査
選挙長等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例ほか

12月

- 1日 **防災対策特別委員会**
都市ブランド推進特別委員会
- 2日 **議会運営委員会**
・本会議の運営についてほか
- 5日 **全員協議会**
・議案の説明及び質疑
本会議
・議案の議決ほか
文教子ども委員会（本会議休憩中）
・所管事務調査
幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
企画総務委員会（本会議休憩中）
・議案審査
職員の給与に関する条例の一部を改正する条例ほか
議会運営委員会（本会議休憩中）
・本会議の運営について
議会運営委員会（本会議終了後）
・第1回定例会についてほか

北区議会政治倫理審査会・勉強会を開会しました

令和4年11月8日(火)に、政治倫理審査会・勉強会を開会しました。

審査会では、前回(令和3年11月8日)以降、審査請求はなかった旨の報告がありました。

勉強会では「地方議会に関する判例と立法の動向」をテーマに、東京大学大学院教授の齋藤誠会長から説明の後、意見交換を行い理解を深めました。

今後、審査請求が提出された場合には、この政治倫理審査会で審査されます。





各党派 新年の抱負



公明党議員団 生活を守る、実行力！



あけましておめでとうございます。長引くコロナ禍の影響とロシアによるウクライナ侵攻や世界的な気候変動などの影響により、物価高・燃油高が続いています。これに加え急激な円安のため輸入品の価格高騰など区民生活に大きな影響が及んでいます。ゼロコロナから個々が対策を徹底しながら共存する「ウィズコロナ」社会に政策も舵を切っていますが、度重なる行動制限により生活様式は変化し、経済の活性化は先が見えない状況です。新型コロナウイルスの感染は更に拡大するとの見解もあり、医療の圧迫も懸念されています。

区の最大の歳入である都区財政調整交付金については、景気変動の影響を受けやすい状況にあり、このコロナ禍の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。その上で、まだまだコロナ禍の渦中であり、油断なく、より一層の財源確保や事務事業の見直しを徹底し、将来を見据えた持続可能な行財政システムの改革を進め、必要な事業には十分な予算措置を行い区民の生活を守っていきます。公明党議員団はこれからも区民のために実行力を発揮して参ります。本年もよろしくお願いいたします。

幹事長 宮島 修

自由民主党議員団 実りのある一年を



新年明けましておめでとうございます。昨年も新型コロナウイルスが収まらず、「新しい生活様式」の中での大変な一年となりました。完全なる収束が見えない中、予断を許さない状況が続くものと思われまます。とはいえ、令和5年の干支である癸卯（みずのとう）は、「これまでの努力が花開き、実り始めること」といった縁起のよさを表します。自由民主党議員団は、強い「使命感」と高い「緊張感」を持ち、新型コロナウイルス感染症やコロナ収束後の対策・財政基盤の確立・地域商工産業の活性化・地震及び風水害対策をはじめ、災害に強いまちづくりの推進・地域防犯力への取り組み・安全安心な生活環境づくり・人生百年時代を見据えた健康長寿社会の実現・妊娠期から学齢期まで、切れ目のない支援の充実・保育所、学童クラブの待機児童解消・ICT教育の推進・グローバル人材の育成・シティプロモーションの推進・北区の新たな魅力や価値の創出など、複雑化・多様化する課題に取り組み、新たに実効性のある政策の提案・展開に果敢に挑戦し続け、皆様との協働で安心安全な将来が迎えられる様、一つ一つ丁寧に着実な事業を進めてまいります。皆様にとりまして幸多き一年となりますようご祈念申し上げます。

幹事長 大沢 たかし

日本共産党北区議員団 区民に寄り添い暮らし守る北区へ

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。昨年は参院選でも大変お世話になりました。また、昨秋から取り組んだ区民アンケートにも多くの皆様から、ご意見をいただき感謝申し上げます。コロナ第8波、異常円安、物価高とくらしの厳しさが増えています。今、北区に求められているのは、区民のくらしに寄り添い、一人ひとりを大切に、憲法が生きる政治を進めること。困難を打開するために、国や東京都に対しても、毅然と行動する姿勢ではないでしょうか。

区議員団は、介護利用料2倍化やインボイス制度による増税に反対し、大企業の内部留保課税による賃金引き上げを求めます。また、子ども・若者の育ちと自立を応援するため、学校給食無償化、給付型奨学金や家賃補助に取り組みます。年を重ねても、人や社会のつながりを保障する補聴器購入助成を実現します。北区として賃金引き上げ、保育・介護などケアワーカーの処遇改善、中小業者や商店街支援を拡充し、環境にやさしく、地域経済を元気にするまちづくりを進めます。自己責任をのりこえ、公的役割を發揮する北区をめざします。

幹事長 山崎 たい子

立憲クラブ 「コロナ」「物価高」から区民の命と生活を守る！

新年明けましておめでとうございます。本年は「コロナ」に加え物価高から区民生活をどう守るかが区政の重要課題になりそうです。また、ロシアのウクライナ侵略が続くなど国際情勢は厳しさを増しています。立憲クラブは、一日も早いウクライナの平和回復を求め、「区民生活第一」の姿勢で北区政を前進させます。昨年は、念願だった北区公契約条例、東京初の地域公共交通基本条例を実現することができました。立憲クラブは新年度予算編成に当たり「政策要望」をしています。重点課題は、第1にコロナ対策の強化、物価高対策を推進し区民の命と生活を守ること、第2に「子ども未来基金」を創設し、学校給食の完全無料化など子育て支援策を抜本的に強化すること、第3に地震・水害など区民の「安全・安心」確保に全力を挙げること、第4に制定された公契約条例、地域交通基本条例を推進し、子どもの権利条例制定、パートナーシップ制度の積極運用を計ること、第5に「立憲主義」に立脚し平和憲法を区政に活かし、東京・23区の財源を守り、首都東京の基礎自治体にふさわしい都区制度改革を推進することです。この政策要望を実現するため区民と共に全力投球します。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

幹事長 大畑 修

北区議会の構成

常任委員会



謹賀新年

企画総務委員会(定数8人)	区民生活委員会(定数8人)	健康福祉委員会(定数8人)	文教子ども委員会(定数8人)	建設委員会(定数8人)					
 ◎戸枝大幸 田端 4-21-14 3824-1717 (自)	 ○いながき 浩 浮間 2-10-7 5392-1242 (公)	 ◎花見たかし 志茂 3-21-9 5902-0873 (立)	 ○野口将人 東十条 5-16-10 6454-4881 (共)	 ◎宮島 修 滝野川 4-30-5 080-9804-7414(公)	 ○せいの恵子 滝野川 3-56-7 070-3531-0812(共)	 ◎近藤光則 赤羽南 2-11-18-B1 090-3809-2373(公)	 ○坂場まさたけ 東十条 2-14-20-301 3927-1178 (自)	 ◎永沼かつゆき 志茂 2-48-4 3901-7571 (自)	 ○さがらとしこ 赤羽北 3-23-17 3905-0970 (共)
 大沢たかし 赤羽西 1-5-1-907 3909-1014 (自)	 大畑 修 中十条 3-8-9 090-4417-4325(立)	 石川さえだ 赤羽台 2-3-4-1028 080-5485-5998(自)	 小田切かずのぶ 中十条 3-20-19 090-2310-9695 (公)	 うすい愛子 赤羽 2-43-3-301 070-1599-8655(立)	 坂口勝也 豊島 5-5-7-1338 090-1408-8120(公)	 青木博子 志茂 4-25-3 090-6169-2671(公)	 赤江なつ 豊島 6-8-8-102 070-6480-7222(立)	 宇都宮 章 神谷 3-10-8-401 3901-7036 (共)	 大島 実 堀船 2-31-2-903 090-4929-5027 (公)
 福島宏紀 豊島 5-4-1-615 090-1206-6925(共)	 古田しのぶ 東十条 2-14-1-1304 080-3172-5066(公)	 すどうあきお 赤羽北 3-3-26 5948-4012 (公)	 永井朋子 浮間 3-1-54-302 080-4429-6338(共)	 名取ひであき 栄町 18-5 3919-1271 (自)	 松沢よしはる 浮間 4-19-4-101 5918-8340 (自)	 こまざき美紀 赤羽 1-59-8-4 階 S-12 info@komazakimiki.jp(無無)	 竹田ひろし 豊島 1-32-2-201 3912-4860 (自)	 くまき貞一 西ヶ原 2-17-4-105 090-1537-4517(公)	 佐藤ありつね 滝野川 2-43-3 5567-0095 (立)
 本田正則 田端 3-4-12-305 3824-3956 (共)	 山中りえ子 赤羽 2-1-7-401 090-6196-7870(無(都))	 福田光一 王子 3-9-12 3927-4025(無(新))	 山崎たい子 豊島 7-19-10 090-2160-1292(共)	 野々山 研 岩淵町 22-31-401 090-2156-3510(共)	 吉田けいすけ 神谷 2-24-3-301 080-5405-1596(無(維))	 みつき慎太郎 昭和町 1-10-11-202 070-4122-3900(無(国))	 渡辺かつひろ 中十条 1-21-2 3906-3601 (自)		

◎委員長 (会派名等の略称)公=公明党議員団 自=自由民主党議員団 共=日本共産党北区議員団 立=立憲クラブ 無(新)=無会派(新社会党所属)
 ○副委員長 無(無)=無会派(無所属) 無(国)=無会派(国民民主党所属) 無(都)=無会派(都民ファーストの会所属) 無(維)=無会派(日本維新の会所属)

議会運営委員会(定数)

◎青木博子 ○石川さえだ うすい愛子 大沢たかし
 大畑 修 坂口勝也 坂場まさたけ せいの恵子
 野口将人 宮島 修 山崎たい子

特別委員会

地域開発特別委員会(定数)

◎宇都宮 章 ○くまき貞一 石川さえだ こまざき美紀
 近藤光則 坂場まさたけ 野々山 研 花見たかし

防災対策特別委員会(定数8人)

◎永井 朋子 ○うすい愛子 青木博子 大沢たかし
 さがらとしこ すどうあきお 吉田けいすけ

十条まちづくり特別委員会(定数)

◎大畑 修 ○小田切かずのぶ 永沼かつゆき 名取ひであき
 野口将人 本田正則 みつき慎太郎 宮島 修

都市ブランド推進特別委員会(定数8人)

◎竹田ひろし ○古田しのぶ 赤江なつ 大島 実
 せいの恵子 戸枝大幸 山中りえ子

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会(定数)

◎坂口勝也 ○松沢よしはる いながき 浩 佐藤ありつね
 福島宏紀 福田光一 山崎たい子 渡辺かつひろ

次回定例会のお知らせ

令和5年第1回定例会は、2月22日(水)から3月22日(水)までの29日間の会期の予定で開かれます。いずれの会議も午前10時開会予定です。

2月24日(金)の本会議は都合により開会されない場合があります。開会の有無については、区議会事務局までお問い合わせください。

2月	22日(水)	本会議
	24日(金)	本会議
	28日(火)	区民生活委員会 文教子ども委員会
3月	1日(水)	健康福祉委員会 建設委員会
	2日(木)	企画総務委員会
	6日(月)	予算特別委員会①
	7日(火)	予算特別委員会②
	9日(木)	予算特別委員会③
	10日(金)	予算特別委員会④
	13日(月)	予算特別委員会⑤
	20日(月)	議会運営委員会
	22日(水)	本会議

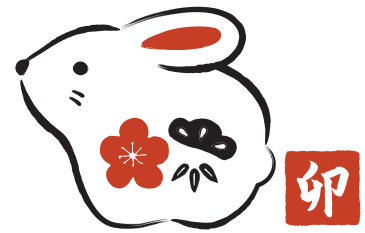
※2月16日(木)までに提出された請願・陳情は、原則として第1回定例会で審査します。

○議会放映をJ:COM東京北(ケーブルテレビ)でぜひご覧ください

第1回定例会本会議の代表質問の様子をJ:COMチャンネルで録画放映します。

放映予定日時

- 3月5日(日) 午後6時~【4時間程度】
- 3月6日(月)~3月9日(木)
午後8時~【1時間程度】(再放送)



きた **くぎかいだより** No.290

編集：議会情報 PR 委員会
 発行：東京都北区議会
 〒114-8508 北区王子本町 1-15-22
 ☎：03(3908)9948
 FAX：03(3908)0600

区議会の活動は、北区のホームページでもご覧になれます。

北区議会